

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の実施状況（令和元年12月末現在）

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:令和元年12月末日時

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目			実施状況	取組目標に対する評価			
1 人材育成と確保	① 社会貢献活動を知ってもらう取組	NPOセンターは、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、県民が社会貢献活動に参加しやすいきっかけをつくります。	人が集まる場所で活動を周知	社会貢献活動を周知するため、イベントへのブース出展を行う。 (3ブース×1回)	・R1年12月8日 じんけんふれあいフェスタで 災害支援活動、県内NPO活動の啓発ブース出展	○ 取組目標どおり	・一定の人数が興味を持ち、ブースに立ち寄った。 ・イベントの性質上家族連れでの参加が多いため、対象となる年齢が低いのに対し、少し難しい内容のブースになった。	・イベントごとの参加者の属性を考えながら、ブース出展の内容などの検討を行う。	・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	NPOセンター
			市町村との連携による情報提供	必要に応じて適宜市町村への情報提供を行う。		×	取組目標どおり取り組めていない	・市町村と連携した情報提供の仕組みの検討 ・市町村の広報誌等でのNPO活動の広報が行えるよう、県を通じて市町村に依頼。		NPOセンター
	② 経済団体等と連携した人材の確保	NPOセンターでは、これまで、企業・NPOパートナーシップ委員会や企業市民セミナーなどを通じて、事業者等に社会貢献活動の情報を提供してきました。こうした取組に加えて、経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。	経済団体等を通じた社会貢献活動の周知	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピピネットをリニューアルする。	・ピピネットをリニューアルし、より県民が情報を得やすいホームページを作成。	△ 概ね取組目標どおり	・SDGsに向けた取組が広がるなかで、今後の社会貢献活動の周知の方法を検討する必要がある。	・年度後半に広報パンフレットを作成し、周知等を行っていく。		NPOセンター
③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成	NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる気風づくりを行います。	教育・研究機関を通じたナツボラの周知	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまで以上に参加者を増やす。	・ナツボラ実施にあたり、市町村社協などと連携してプログラム数の増加を図った。 ・県内全高校、県立中学校へナツボラガイドを配布し、ナツボラの周知を図った。 ・ボランティア活動の入り口として、参加しやすいセンター独自のプログラムを実施した。	○ 取組目標どおり	・延べ1,527人が活動に参加。プログラム数も69団体と昨年度より4団体増加。県内若年層のボランティア活動への関心が高まった。 ・プログラム実施市町村に偏りがあり、県中心部から離れた学生が参加しにくい。 ・学校の夏休みの宿題等での参加も見られ、受入団体とのミスマッチが生じた。	・実施市町村やプログラムの増加を図るとともに、引き続き県民のボランティア活動への関心を高めていく。 ・事前オリエンテーションの実施や、独自プログラムの増加など、夏休みの宿題等で参加する学生への対応を検討する。	NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学		

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の実施状況（令和元年12月末現在）

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目			実施状況	取組目標に対する評価			
1 人材育成と確保	④ 研修の改善	NPOセンターでは、これまで実施してきた研修を引き続き行うとともに、これまで研修を受講できなかった方々や、新しくNPOの会員になった方々が、必要な時に研修が受けられるように、インターネットを活用した動画による講座の配信を行うなど、研修場所や時間に関係なくスキルアップできる仕組みをつくります。	研修の動画配信	研修の動画配信に向けた方法を検討する。		× 取組目標どおり取り組めていない		<ul style="list-style-type: none"> ・予算や現在の研修の形を踏まえ、どのような形の動画配信を行うか検討する。 ・どの研修で動画配信していくのが効果的なのか、検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数が増加したNPO法人20% ・ボランティア行動者率の増加 [R3:26.0%] (H28:22.6%) ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人) 	NPOセンター
2 財政基盤	① NPO法人の会計基準の普及	NPOセンターは、NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進します。	NPO法人会計基準の普及の推進	NPO向けの会計研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・設立・運営相談対応の際の説明など、周知を行う。 ・R1年6月22日 NPO実務講座会計ソフト編 参加者:15名 	△ 概ね取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・講座を通じて、参加者が会計基準の理解や導入に向けた会計ソフトについて理解を深めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年3月4日 事業報告書セミナーにおいて、活動計算書により会計報告を促進する。 		NPOセンター
	② NPOに対する補助、助成等の情報提供	NPOセンターは、NPOが、活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。	HP等による補助金、助成金の情報提供	ピッピーネットを活用し、補助金、助成金等の情報発信を適宜行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ピッピーネット及びピッピーニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。 	○ 取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・県内NPOがどういった分野の助成金情報を求めているのか、またどういった助成金に応募しているのか情報収集が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供を継続して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の財政規模の拡大 	NPOセンター
	③ 認定NPO法人への移行促進	NPOセンターは、認定NPO法人のメリット(税制優遇等)等を広く周知し、寄附の増加を目指す認定NPO法人への移行を支援します。	認定NPO法人のメリット等の周知	認定NPO法人ミーティングを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・設立・運営相談対応の際の説明など、周知を行う。 ・認定NPO法人ミーティングを11月27日に開催し、認定NPO法人の周知に向けた検討を行った。 	○ 取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人への移行相談の中で、PSTを達成することが大きな課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例指定など県において新たな認定NPO法人への移行に向けた制度構築を働きかけていく。 		NPOセンター

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の実施状況（令和元年12月末現在）

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組		
2 財政基盤	④ 財政基盤の充実に向けた取組の強化	NPOセンターは、NPOの財政基盤の強化につながるような研修や、専門家の派遣を充実します。	財政基盤の強化につながる研修の実施	ファンドレイジングセミナーを開催する。	・R1年12月7日 ファンドレイジングセミナー 参加者：10名	○ 取組目標どおり	・参加者数の広がり、研修テーマの充実が課題。また、資金調達などの部分が課題なのか、県内NPOのニーズの検討が必要。	・県内NPOのニーズを情報収集し、セミナー内容の検討を行う。	・NPO法人の財政規模の拡大 〔外部資金を得るNPO法人が20%増加〕	NPOセンター
			専門家の派遣	・資金調達に関するアドバイザーの派遣【年4回実施】	・NPOへファンドレイジングの専門家を派遣し、資金獲得の支援を実施。(3団体、4件)	△ 概ね取組目標どおり	・専門家派遣により、NPOが資金調達に限らず組織運営について考えることにつながった。	・引き続き専門家派遣を継続する。		NPOセンター
⑤ NPOへの寄附の促進	NPOセンターは、事業者や県民の方々がNPOに関心を持てるように、活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。	事業者や県民への社会貢献活動内容の周知	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビッピネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ビッピネットをリニューアルする。	・ビッピネット及びビッピニュース(毎月発行)、てをつなGO(3月に1回発行)を通じて、情報提供を実施。 ・ビッピネットをリニューアルし、より県民が情報を得やすいホームページを作成。	△ 概ね取組目標どおり	・団体情報やイベント情報など情報の整理、更新を行い、より充実した情報を得られるページにしていく必要がある。 ・広報誌を通じて地域で活動するNPOを広く県民に周知することができている。	・広報パンフレットを作成し、県民および事業者への社会貢献活動の周知を行う。	NPOセンター		

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の実施状況（令和元年12月末現在）

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	具体的な取組	実施内容 (計画上の記載)	進捗管理項目		実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組		
3 研修・広報・大学との連携等	① 研修や相談窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	NPO法人に必要な研修を系統立てる	それぞれのNPOの状況に応じた、段階的な研修体系の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容の見直しを行うとともに、基礎・実務・実践・経営といった段階的な研修体系を構築。 【NPO実務講座】 <ul style="list-style-type: none"> ①会計初級編 6月8日 参加者:14名 ②税務編 6月22日 参加者:20名 ③会計ソフト編 6月22日 参加者:15名 ④法務労務編 7月4日 参加者:13名 【NPO基礎講座】 11月26日、28日 参加者:19名 【NPOぶらす塾】 6月～10月に2回実施 参加者:83名 第3回NPOぶらす塾に向けた準備、対応 【NPO経営研究会】 11月～12月に2回開催 参加者:延19名 	○ 取組目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容や実施回数を見直しを行うことで参加者層が広がり、より多くのNPOのスキルアップに貢献できた。 毎年一定数の需要があり、NPOの活動基盤強化に貢献できている。 講座内容の見直しを行うことで、若い世代からの参加が増加し、参加者層が広がった。 参加者の広がりが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に、NPOのニーズに応じて研修体系を見直していく。 NPO事務の講座は、県内ではセンターしか実施しておらず、ニーズは確実にあるため継続して実施していく。 引き続き内容の見直しを行いながら、県内NPO、県民のニーズにあった講座を企画していく。 新規法人への呼びかけや、広報方法の検討など、多くの参加が得られるよう工夫する。 	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人) 社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件] 	NPOセンター
			研修の動画配信 (再掲)	研修の動画配信に向けた方法を検討する。	×	<ul style="list-style-type: none"> 予算や現在の研修の形を踏まえ、どのような形の動画配信を行うか検討する。 どの研修で動画配信していくのが効果的なのか、検討していく。 	NPOセンター			

第4次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の実施状況（令和元年12月末現在）

資料1

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）		改善（A）	成果目標（H35年度）	実施主体
	具体的な取組	実施内容（計画上の記載）	進捗管理項目		実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組		
3 研修・ 広報・ 大学との 連携等	① 研修や相談 窓口の充実	NPOセンターは、条例において、社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられ、NPOに関する研修や、専門家派遣、相談対応などに取り組んできました。 この計画においては、これまで行ってきたNPO法人の立ち上げ支援や、スキルアップ、事業の拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じたコースに系統立てるとともに、誰もが、必要な時に研修が受けられるよう、インターネットを活用した動画による講座を実施するなどの方法を検討するとともに、専門家の派遣を拡充するなど相談支援の充実を目指します。	専門家派遣の充実	年2回、4団体にファンドレイザーを派遣する。	・NPOへファンドレイジングの専門家を派遣し、資金獲得の支援を実施。 (3団体、4件)	△ 概ね取組目標どおり	・専門家の派遣により、NPOが資金調達に限らず組織運営について考えることにより、組織基盤の強化にもつながった。	・広報パンフレットを作成し、県民および事業者への社会貢献活動の周知を行う。	・NPO法人の増加 [R5:370法人] (H29:332法人) ・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件]	NPOセンター
	② 社会貢献活動の理解につながる広報の充実	NPOセンターは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。	県民への社会貢献活動の情報発信	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ビビネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ビビネットをリニューアルする。	・ビビネット及びビビピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。	△ 概ね取組目標どおり	・団体情報やイベント情報など情報の整理、更新を行い、より充実した情報を得られるページにしていく必要がある。	・ボランティア・NPOセンターの広報パンフレットを作成し、県民および事業者への社会貢献活動の周知を行う。		NPOセンター
	③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	大学とNPOセンターの定期的な情報共有	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。	・高知大学と今後の連携に向けた協議を1回実施	大学とNPOセンターがどのような地域課題の解決を目指し、どんな形で連携していくのか検討していく必要がある。	× 取組目標どおり取り組めていない	大学とNPOセンターが連携して解決すべき地域課題を明確にしていく。		NPOセンター 大学

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容			実施状況	取組目標に対する評価			
1 教育・研究機関との連携	① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決 (再掲)	NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。	大学とNPOセンターの定期的な情報共有 (再掲)	大学とNPOセンターで定期的に情報共有する場を設け、解決すべき地域課題やその方法について協議する。	・高知大学と今後の連携に向けた協議を1回実施	×	大学とNPOセンターがどのような地域課題の解決を目指し、どんな形で連携していくのか検討していく必要がある。	大学とNPOセンターが連携して解決すべき地域課題を明確にしていく。	・社会貢献活動団体と地域活動のマッチング [年5件] ・ナツボラの参加高校15校、参加者延べ1,200人 (H29:9校、延べ920人)	NPOセンター 大学
	② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成 (再掲)	NPOセンターは、これまで高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、社会貢献活動の普及に努めてきました。今後も、教育・研究機関(高校や大学など)を通じて、ナツボラを周知することにより、社会貢献活動に気軽に参加できる気風をつくります。	教育・研究機関を通じたナツボラの周知 (再掲)	高校、大学などを通じてナツボラの周知を行い、これまでに以上に参加者を増やす。	・ナツボラ実施にあたり、市町村社協などと連携してプログラム数の増加を図った。 ・県内全高校、県立中学校へナツボラガイドを配布し、ナツボラの周知を図った。 ・ボランティア活動の入り口として、参加しやすいセンター独自のプログラムを実施した。	○ 取組目標どおり	・延べ1,527人が活動に参加。プログラム数も69団体と昨年度より4団体増加。県内若年層のボランティア活動への関心が高まった。 ・プログラム実施市町村に偏りがあり、県中心部から離れた学生が参加しにくい。 ・学校の夏休みの宿題等での参加も見られ、受入団体とのミスマッチが生じた。	・実施市町村やプログラムの増加を図るとともに、引き続き県民のボランティア活動への関心を高めていく。 ・事前オリエンテーションの実施や、独自プログラムの増加など、夏休み期間中の宿題等で参加する学生への対応を検討する。		NPOセンター 県(私学・大学支援課、高等学校課) 大学
2 事業者、行政等との連携	① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進	NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。	事業者に社会貢献活動団体の情報や連携事例の紹介	・広報パンフレットの作成し、経営団体等を通じて事業者等に社会貢献活動を周知する。 ・ピッピーネットを活用し、社会貢献活動について適宜情報発信を行う。 ・ピッピーネットをリニューアルする。	・ピッピーネット及びピッピーニュース(毎月発行)、てをつなGO(3月に1回発行)を通じて、情報提供を実施。	△ 概ね取組目標どおり	・団体情報やイベント情報など情報の整理、更新を行い、より充実した情報を得られるページにしていく必要がある。	・広報パンフレットを作成し、県民および事業者への社会貢献活動の周知を行う。 ・NPO活動紹介の動画を作成し、ピッピーネットに掲載する。	・社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 ・市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している (H28:63.3%)	NPOセンター
	② 市町村と社会貢献活動団体との協働を推進	県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村と連携を図ります。また、市町村の住民が、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村による情報提供の充実に取り組みます。	市町村と社会貢献活動団体の意見交換会の開催	年1回、市町村職員とNPOとの意見交換会の実施。	地域づくりNPO等ネットワークセミナー「休眠預金」学習会をR2年3月7日に開催予定。	△ 概ね取組目標どおり	・NPOが活用できる市町村の補助金等及び公共施設の情報照会・取りまとめのうえ、県HPで掲載し、情報提供を実施。 ・NPOが活用できる助成金等の情報を適宜県HPに掲載し、情報提供を実施。	・来年度は年度当初から情報の照会・取りまとめを行い、HPへの迅速な掲載を目指す。		県(県民生活・男女共同参画課) 県(県民生活・男女共同参画課)

基本方針II 社会貢献活動団体と関係団体の連携

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組		
2 事業者、行政等との連携	③ 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。	地域支援企画員を中心とした市町村、社会貢献活動団体、地域の事業者との連携を推進	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を月1回、地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	○ 取組目標どおり	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。また、地域支援企画員から、地域のNPO法人に関する問い合わせもあり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	引き続き実施し、地域支援企画員と地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していく。	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動団体と連携している又は社会貢献活動を行っている事業者が20%増加 市町村の70%が社会貢献活動団体と協働している(H28:63.3%) 	県(県民生活・男女共同参画課)
	④ 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。	県職員のNPOへの短期派遣研修の実施	年間10名程度の職員をNPOへ派遣	5団体に5名の職員を派遣。	× 取組目標どおり取り組めていない	派遣を希望する職員も少なく、取組目標の年間10名の派遣ができなかった。	派遣職員を増やすため、今後も職員への周知を続ける。		県(県民生活・男女共同参画課)
			NPOの活動情報の提供、協働事例の紹介	毎月1回、地域支援企画員への情報提供。(再掲)	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を月1回、地域支援企画員に対して、メールで情報提供。	○ 取組目標どおり	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。また、地域支援企画員から、地域のNPO法人に関する問い合わせもあり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	引き続き実施し、地域支援企画員と地域のNPOが事業の協働を考える際の一助となるよう情報提供していく。		県(県民生活・男女共同参画課)

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容			実施状況	取組目標に対する評価			
1 地域の課題解決につながる取組	① 地縁団体とNPOとの相互理解の推進	NPOセンターは、地域の活性化に取り組む地縁団体と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持ったNPOとの相互理解と交流が進むよう、大学等と連携し、情報提供を行います。	大学等との連携による情報提供	こうちNPOフォーラムを開催するとともに、大学等と連携して学生のフォーラムへの参加を促す。	・こうちNPOフォーラム2019開催に向けた準備 テーマ：つながる元気！ひろがれ高知の大スクラム R2年2月29日開催予定	△ 概ね取組目標どおり				NPOセンター 大学
	② 新たな地域コミュニティの拠点づくり	県は、集落活動センターや子ども食堂を中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援します。 また、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げや運営を支援します。	集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ支援	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設置・立上支援 【R1:80カ所】 【児童家庭課】 子ども食堂の開設準備講座を県内5会場で開催する。 子ども食堂支援事業費補助金を交付し、開設経費、運営経費を支援する。	【中山間地域対策課】 集落活動センターの設立、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣や広報活動を実施 【児童家庭課】 子ども食堂開設準備講座を高知市2回、四万十市、本山町、須崎市で計5回開催し、新たに8箇所で開催された。(R1.12月末時点76箇所) また、27団体33箇所の子ども食堂に補助金を交付した。	△ 概ね取組目標どおり	【中山間地域対策課】 ・集落活動センター開設数：58箇所(令和元年12月末現在) ・さらなる量的拡大と質的向上が課題	【中山間地域対策課】 集落活動センターのネットワークの拡大とセンターの活動の継続・拡充に向けた取り組みを支援する。	・集落活動センターの増加 [R1:80箇所] (H29:44箇所) ・子ども食堂の増加 [R1:120箇所] (H29:52箇所)	県(中山間地域対策課、児童家庭課)
	③ NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	県は、中山間地域において、コミュニティビジネスによる利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるよう支援します。	中山間地域の活性化につながるNPOのコミュニティビジネスへの参入支援	起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)	起業に関する講座(土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催	○ 取組目標どおり	・起業に関する講座を実施した。起業や新事業につなげていくためのターゲットの選び方や市場調査、資金調達や経理など、起業準備にかかる様々な知識やスキルの習得につなげた。 ・講義のライブ配信システム「サテライトプラットフォーム」や講義の録画を視聴できる「ネット受講」の環境整備や仕組みの強化を行った。	理論と実践の両面から学べる講座を充実させるとともに、起業に関する支援策の拡充を図る。		県(産学官民連携・起業推進課、産学官民連携センター)

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体	
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容							実施状況
1 地域の課題解決につながる取組	④ NPOのコミュニティビジネスの活動支援	県は、継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図ります。	生活基盤の確保と就業機会・雇用の創出を図るためのコミュニティビジネスを支援	<p>【中山間地域対策課】アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる</p> <p>【産学官民連携センター】起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー等)(再掲)</p>	<p>【中山間地域対策課】「集落の活力づくり支援事業費補助金」による支援(小さなビジネス案件) H29～R1交付決定:5件</p> <p>「地域づくり支援事業費補助金」(小さなビジネス支援事業)による支援 H26～H28交付決定:23件</p> <p>【産学官民連携センター】・起業に関する講座(土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催(再掲)</p>	<p>△ 概ね取組目標どおり</p> <p>○ 取組目標どおり</p>	<p>【中山間地域対策課】<具体的な成果></p> <p>・「集落の活力づくり支援事業費補助金」による支援 商品開発…1市1件 生産販売体制の強化…2市町4件</p> <p>・「地域づくり支援事業費補助金」(小さなビジネス支援事業)による支援 雇用…3市町4名 商品開発…10市町18件 生産販売体制の強化…11市町20名 売上増…12市町村20件 生産の増…2市町3件</p> <p><課題> 個々の課題に対応した効果的な支援</p> <p>【産学官民連携センター】・起業に関する講座を実施した。起業や新事業につなげていくためのターゲットの選び方や市場調査、資金調達や経理など、起業準備にかかる様々な知識やスキルの習得につなげた。(再掲)</p> <p>・講義のライブ配信システム「サテライトプラットフォーム」や講義の録画を視聴できる「ネット受講」の環境整備や仕組みの強化を行った。(再掲)</p>	<p>【中山間地域対策課】R2に向けた「地域づくり」に関する制度の見直しにおいて、後継者・担い手不足などの課題に対応するため、小さなビジネスとして単発で支援していくのではなく、まずは集落活動センターなどの集落機能を支える組織を育て、その後経済活動への発展につながるよう支援することとしているため、「小さなビジネス」の役割は終えたものとし、R2以降降止とする。</p> <p>【産学官民連携センター】・理論と実践の両面から学べる講座を充実させるとともに、起業に関する支援策の拡充を図る。(再掲)</p>	<p>・集落活動センターの増加 [R1:80箇所] [H29:44箇所]</p> <p>・子ども食堂の増加 [R1:120箇所] [H29:52箇所]</p>	県(中山間地域対策課、産学官民連携センター)
2 災害時における取組	① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成	県とNPOセンターは、NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来るボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。	災害時に機能を発揮できるNPOの育成	<p>・災害時の活動に関する意識啓発・研修の充実【各研修・講座年1回開催】</p> <p>・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営) 【年2カ所開催】</p>	<p>・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 R1年11月28日開催</p> <p>・災害ボランティアセンター運営基礎研修 R1年10月7日安田町にて開催 参加者:146名</p> <p>・災害ボランティアセンター体制づくり支援 6市町村で実施</p> <p>・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 R1年1月30日高知市にて開催 参加者:32名</p>	○ 取組目標どおり	<p>・災害ボランティアセンター模擬訓練や各種研修を通じて、県内スタッフの人材育成が行えた。また、令和元年台風19号災害では、宮城県丸森町の災害ボランティアセンターに県内スタッフが4名で14日間の支援を行った。</p> <p>・災害ボランティアセンターを設置・運営する市町村社協とNPO、地域関係団体との連携が課題</p>	<p>・市町村社協を中心に、NPOや地域関係団体との連携に向けた働きかけを行う。</p>	<p>・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5:80%] [H29:72.1%]</p>	NPOセンター

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

NPOセンター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ:令和元年12月末日時点

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)		改善 (A)	成果目標 (H35年度)	実施主体
	取組の内容	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	取組目標に対する評価	成果及び課題	今後の取組		
2 災害時における取組	② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり	NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。	平常時から地域のネットワークを構築	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催【年1回開催】	・11月28日に高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議を開催	○ 取組目標どおり	・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議では、構成メンバー(NPO、企業団体、大学等)との情報交換を行い、県内各団体の状況や災害時の対応などの共有を行った。	・引き続き災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の構成メンバーとの連携を行う。	・災害に取り組んでいるNPO法人の割合 [R5:80%] (H29:72.1%)	NPOセンター
	③ 災害時における活動拠点の確保	NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援します。	市町村における災害ボランティアとの連携や、NPOの受け入れ体制の整備を支援	【SNSを活用した情報提供】	・ボランティア・NPOセンターフェイスブックページでの情報発信(令和元年佐賀豪雨災害情報など) ・ビッビネットでの災害支援活動の情報発信(令和元年台風19号災害における各種利用可能制度の発信)	○ 取組目標どおり	・フェイスブックページでの情報発信	・引き続き継続		NPOセンター